

NY マーケットレポート (2018 年 6 月 5 日)

2018年 6月5日 (火)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%	外国為替	終値	高値	安値
日経平均	22539.54	+63.60	-0.99%	USD/JPY	109.79	110.00	109.47
ハンセン指数	31093.45	+95.47	3.92%	EUR/JPY	128.62	128.70	127.79
上海総合	3114.21	+23.01	-5.83%	GBP/JPY	147.04	147.04	146.04
韓国総合	2453.76	+6.00	-0.56%	AUD/JPY	83.60	84.18	83.34
豪ASX200	5994.88	-30.67	-1.16%	NZD/JPY	77.13	77.39	76.85
インドSENSEX	34903.21	-108.68	2.49%	EUR/USD	1.1715	1.1732	1.1653

※アジアへニューヨーク

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%	コモディティ	終値	前日比	年初来%
英FT100	7686.80	-54.49	-0.01%	NY GOLD	1302.20	+4.90	-0.4%
仏CAC40	5460.95	-11.96	2.79%	NY 原油	65.52	+0.77	8.4%
独DAX	12787.13	+16.38	-1.01%	COBTコーン	383.75	+3.00	9.4%
スペインIBX35	9686.40	-63.90	-3.56%	CRB指数	199.19	+0.324	2.7%
イタリアFTSE MIB	21750.15	-259.80	-0.47%	ドル指数先物	93.880	-0.158	1.9%
南ア全株指数	57779.11	-91.78	-2.90%	VIX指数	12.40	-0.34	13.8%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%	Crypto Currency	本日	前日
米ダウ平均	24799.98	-13.71	0.33%	CBOE Bitcoin(先物・期近)	7635	7535
S&P500	2748.80	+1.93	2.81%	CME Bitcoin(先物・期近)	7630	7525
NASDAQ	7637.86	+31.40	10.64%	Ripple (BSTP)	0.678	0.662
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%	Ethereum (BSTP)	607.98	596.85
トロント総合	16122.25	+70.01	-0.54%	Bitcoin Cash	1158.54	1115.13
ボルサ指数	45130.70	-113.29	-8.56%			
ボエスバ指数	76641.73	-1954.34	0.31%			

※USD 6:00時点

※一部暫定値

6/6 経済指標スケジュール

09:00 【日本】4月毎月勤労統計[現金給与総額]
 10:00 【ニュージーランド】5月ANZ商品価格指数
 10:30 【オーストラリア】1Q GDP
 15:00 【ノルウェー】1Q経常収支
 16:15 【スイス】5月消費者物価指数
 16:30 【ドイツ】5月建設業PMI
 17:10 【仏】【独】【欧】 5月小売業PMI
 18:30 【南アフリカ】5月SACCI景況感指数
 19:00 【ポーランド】政策金利発表(時間不確定)
 20:00 【米国】MBA住宅ローン申請指数
 21:30 【米国】1Q非農業部門労働生産性
 21:30 【米国】4月貿易収支
 21:30 【カナダ】4月国際商品貿易
 21:30 【カナダ】4月住宅建設許可
 22:00 【メキシコ】3月総設備投資
 23:00 【カナダ】5月Ivey購買部協会指数
 23:30 【米国】EIA原油在庫
 02:00 【ニュージーランド】5月QV住宅価格

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.127%	-0.132%
5年債	-0.101%	-0.103%
10年債	0.054%	0.051%
30年債	0.725%	0.733%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.396%	0.418%
英国 10年債	1.283%	1.297%
フランス 10年債	0.700%	0.730%
米国債利回り		
2年債	2.492%	2.516%
3年債	2.619%	2.650%
5年債	2.769%	2.794%
7年債	2.877%	2.900%
10年債	2.928%	2.942%
30年債	3.084%	3.085%

6/6 主要会議・講演・その他予定

・マカファティー・MPC (英金融政策委員会) 委員 講演

NY 市場レポート

◀ NY 市場概況 ▶

昨晩の NY 外国為替市場では、序盤に発表された ISM 非製造業景況指数、JOLT 求人件数が良好な結果となったことを受けて、ドルは堅調な動きとなったものの、米長期金利の低下や NY ダウの下落などを背景にドル円・クロス円は一時軟調な動きとなった。しかし、中国が米国の関税措置廃棄の条件として米国からの農産物など 700 億ドルの輸入することを提案したことから、通商問題への楽観的な見方も聞かれ、終盤にかけて米長期金利が再び上昇に転じ、ドル円・クロス円は反発するなど、あらためて堅調さを確認する動きとなった。一方、欧州の政治的懸念から下落が続いていたユーロは、ECB の政策当局者が来週の会合で資産買い入れを終了する時期を公表する可能性もあるとしたことから、主要通貨に対して上昇した。また、米株式市場では、ダウ平均株価が小幅反落、ナスダック、S&P500 は小幅続伸となり、ナスダックは 2 営業日連続で終値ベースの最高値を更新した。

主要な米経済指標結果

5 月米 ISM 非製造業景況指数 58.6 (予想 57.6・前回 56.8)

5 月米 ISM 非製造業景況指数は、前月から 1.8 ポイント上昇し、市場予想を上回った。受注や販売が好調だったことが押し上げ要因となった。景況指数は 61.3 (前月 59.1)、新規受注が 60.5 (60.0)、雇用が 54.1 (53.6)、在庫が 57.5 (57.0)、仕入れ価格が 64.3 (61.8) といずれも前月から上昇した。また、14 業種が景況拡大を報告し、業況が縮小を報告したのは 1 業種だった。



出所：Bloomberg

4 月米 JOLT 求人件数 669.8 万人 (予想 630.0 万人・前回 655.0 万人⇒663.3 万人)

4 月の米求人件数は、市場の低下予想に反して大幅増となり、過去最高を更新した。米求人件数は、前月比+6.5 万件の 669.8 万件 (前月 663.3 万件)、雇用された労働者は 557.8 万人 (前月 548.6 万人)、自発的離職者は 335.1 万人 (前月 338.7 万人)、解雇者は 171 万人 (前月 154.7 万人) と 3 ヶ月ぶりの高水準となった。また、求人件数が失業者数を 2 ヶ月連続で上回った (求人件数と失業者数の差は 3 月に 4.8 万人、4 月は 35.2 万人に拡大)。



出所：Bloomberg

ナスダックは2営業日連続で終値ベースの最高値を更新

米株式市場は、米国の非製造業関連の経済指標が市場予想を上回り、米経済の先行きへの期待から、序盤は堅調な動きとなった。しかし、メキシコが米国から輸入する農産物や鉄鋼製品に報復関税を課すと発表したことから、その後は上値の重い動きとなった。ダウ平均株価は、序盤堅調な動きとなったものの、その後はマイナス圏での動きが続き小幅反落となった。一方、ナスダック、S&P500は小幅続伸となり、ナスダックは2営業日連続で終値ベースの最高値を更新した。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	素材	1.13%	1	DowDuPont	1.13%
2	テクノロジー	0.46%	2	アップル	0.77%
3	通信サービス	0.31%	3	GE	0.66%
4	石油・ガス	0.09%	4	マイクロソフト	0.51%
	金融	-0.34%		メルク	-1.02%

出所：データを基にSBILMが作成

ユーロは主要通貨に対して上昇

NY 市場では、序盤に発表された ISM 非製造業景況指数、JOLT 求人件数がともに市場予想を上回り、ISM 指数が 2 ヶ月ぶりの高水準に、求人件数過去最高を更新したことが好感され、ドルは堅調な動きとなった。その後、米長期金利の低下や米主要株価が軟調な動きとなったことが影響し、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。ただ、引けにかけて米長期金利が上昇に転じたことなどが影響し、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。一方、欧州の政治的懸念から下落が続いていたユーロは、ECB の政策当局者が来週の会合で資産買い入れを終了する時期を公表する可能性もあると明らかにしたことが報道されたことを受けて、主要通貨に対して上昇した。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。